

第1章 一般廃棄物処理実施計画

平成25年度大牟田市一般廃棄物処理実施計画

大牟田市は、土地又は建物の占有者（占有者がいない場合は、管理者）から排出された一般廃棄物を、次のとおり収集し、運搬し、及び処分する。

1 基本方針

本市における廃棄物を適正に処理することにより、快適な生活環境の確保及び公衆衛生の向上を図る。

2 計画期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日までとする。

3 処理区域

大牟田市全域 81.55 平方キロメートル

4 ごみ処理計画

(1) 種別並びに収集、運搬及び処分方法

種別	収集及び運搬		処分		
	処理主体	回数	処理主体	処分方法	
家庭系一般廃棄物	燃えるごみ	市又は委託業者	週に2回	大牟田・荒尾清掃施設組合	固形燃料化
	燃えないごみ	市又は委託業者	2週に1回	市	資源化埋立処分
	資源物	委託業者	2週に1回	市業者	資源化
	大型ごみ	市	随時申込	大牟田・荒尾清掃施設組合	固形燃料化
				市	資源化埋立処分
	臨時ごみ	市	随時申込	大牟田・荒尾清掃施設組合	固形燃料化
				市	資源化埋立処分
有害ごみ	市又は委託業者	2週に1回	市	資源化	
その他ごみ	市又は委託業者	災害時	大牟田・荒尾清掃施設組合	固形燃料化	
			市	資源化埋立処分	

事業系一般廃棄物	事業活動に伴って排出される事業系一般廃棄物（燃えるごみ及び燃えないごみに限る。）で1日平均排出量が30キログラム未満のもの	市又は委託業者	燃えるごみ 週に2回	大牟田・荒尾 清掃施設組合	固形燃料化
		委託業者	燃えないごみ 週に1回	市	資源化 埋立処分
		市又は委託業者	資源物 週に1回	市 業者	資源化
		市又は委託業者	有害ごみ 週に1回	市	資源化
	上記以外のもの	事業者又は許可業者		大牟田・荒尾 清掃施設組合	固形燃料化
				市	資源化 埋立処分

ア 家庭系一般廃棄物

(7) 燃えるごみ及び燃えないごみ

家庭用指定袋を使用し排出されたものを、ステーション及び指定路線方式により収集する。

家庭用指定袋は、一般家庭の日常生活に伴って生じた廃棄物（大型ごみを除く。）のみに使用できるものとし、指定袋の口を異物を用いずに結び排出しなければならない。

(イ) 資源物

リサイクル集積所を50世帯程度に1カ所設置し、空き缶、空き瓶、紙類、プラスチック類及び古布・古着類（排出源による5種11分別）を回収する。

資源物の区分

種 別	分 別 種 類
1. 空き缶	①スチール缶及びアルミ缶
2. 空き瓶	②無色③茶色④その他の色
3. 紙類	⑤新聞⑥段ボール⑦雑誌⑧紙パック⑨その他の紙類
4. プラスチック類	⑩ペットボトル及び白色トレイ
5. 古布・古着類	⑪古布及び古着

(ウ) 大型ごみ

指定シールを貼付し、排出者により収集可能な場所へ持ち出されたものを戸別に収集する。

大型ごみとは、燃えるごみ（大40リットル）及び燃えないごみ（25リットル）の指定袋の口を異物を用いずに結べない大きさのもの（指定品目を除く。）及び市が指定したものとする。

(エ) 有害ごみ

透明袋により排出された蛍光管、水銀体温計及び乾電池を、燃えないごみと併せて収集する。

イ 事業系一般廃棄物

(7) 収集運搬の形態

事業活動に伴って排出される事業系一般廃棄物（燃えるごみ及び燃えないごみに限る。）で1日の排出量が30キログラム未満の事業者については、家庭系一般廃棄物（大型ごみを除く。）と同じ収集運搬形態とし、事業所用指定袋を使用し指定袋の口を異物を用いずに結び排出しなければならない。それ以外の事業者は、事業者又は許可業者により大牟田・荒尾RDFセンター及び大牟田市リサイクルプラザへの搬入とする。

※ 行政機関は事業所として取り扱い、そこから排出される一般廃棄物については、事業系一般廃棄物とする。

(イ) 大型ごみ

事業所より排出される大型ごみ（市が指定した品目に限る。）については、大牟田・荒尾RDFセンター及び大牟田市リサイクルプラザへの搬入とし、市による収集運搬は行わない。

(ウ) 許可業者の指定

事業活動に伴って排出される事業系一般廃棄物を大牟田・荒尾RDFセンター及び大牟田市リサイクルプラザへ搬入することができる許可業者は、次に掲げるものとする。

有限会社ツカモト環境資源、株式会社現代ビルサービス、
株式会社大潮、有限会社コーショウクリーン、
有限会社ミクリノ及び有限会社有働耕介商店
並びに限定許可を有する有限会社有働資源、
株式会社坂口建設産業及び株式会社塚崎運送

ウ 施設への搬入

大牟田・荒尾RDFセンター及び大牟田市リサイクルプラザに直接搬入する場合は、市が定める受入基準に従わなければならない。

エ 適正処理困難物

(7) 大牟田・荒尾RDFセンター及び大牟田市リサイクルプラザにおいて処理が困難なもので、市が指定しているもの並びに法律等で定められているものについては、排出者が自らの責任で処理業者等へ処理を委託することとし、市による収集運搬及び施設（大牟田・荒尾RDFセンター及び大牟田市リサイクルプラザ）での受入れは行わない。

(イ) 家庭及び事業活動に伴って排出される一般廃棄物で多量の木くず及び刈草については、次に掲げる許可を有する処分業者へ搬入することができる。

有限会社萬葉

(2) ごみ排出支援

ア 福祉収集

家庭系一般廃棄物の収集運搬形態において、ごみの排出が困難な高齢者、障害者などで、審査基準を満たした人（世帯）については、燃えるごみ、燃えないごみ、有害ごみ及び資源物を玄関先で収集（回収）する。

イ 大型ごみ「持ち出し収集」

福祉収集対象世帯及び諸条件を満たし大型ごみの搬出が困難であると認められた世帯については、屋内及び敷地内から大型ごみを搬出し収集する。ただし以下のものについては、搬出・収集を行わない。

(7) 事業系一般廃棄物

(イ) 市が指定する収集できないもの

(ウ) ロープや重機等を用いて搬出しなければならないもの

(エ) 容易に解体できないもの

(オ) 現地調査により搬出・収集できないと判断したもの

(3) 資源物回収事業

ア 休日資源物受け入れ事業

地域のリサイクル集積所を利用することができない市民について休日に資源物の受け入れを実施する。

イ 小学校空き缶回収事業

小学校に回収容器を設置し、児童が家庭等から持参した空き缶を回収し、売却益については還元する。

(4) ごみの排出抑制・再資源化計画

ア 排出抑制に関する市民及び事業者への広報啓発活動の充実

(7) 市民及び事業者に対する広報啓発活動

燃えるごみ、燃えないごみ、資源物、大型ごみ及び有害ごみに分ける5種分別の励行、更なるごみの減量及び再生利用等の徹底を行うとともに、環境に関する意識を育てるため、次に掲げる広報啓発や活動等を行う。

- a 清掃週間及び環境月間における啓発活動の実施
- b クリーンキャンペーン（市内一斉清掃活動）の開催
- c 環境フェア（イベント）の開催
- d 市民及び事業者への説明会、出前講座の実施及びごみ処理施設の見学等の実施並びにチラシ等の配布
- e エコショップ認定店の拡大及び市民への広報活動の推進
- f 小学4年生への環境教育及びごみ処理施設の見学の実施

- g 小学生を対象とした環境講座の実施
- h 生ごみたい肥化機材等購入費補助金交付事業
- i 生ごみたい肥化講習会の実施
- j ごみの減量・資源化の推進に向けた機材等の貸出事業の実施
- k 広報おおむた及び市のホームページによる広報啓発
- l その他市民等がごみの減量・資源化に取り組むために必要な情報の提供

(イ) 一般廃棄物を多量に排出する事業者に対する減量化指導

大牟田・荒尾RDFセンター及び大牟田市リサイクルプラザへの事業系ごみの適正な搬入の指導を充実するとともに、1日平均30キログラム以上の排出事業者に対して、減量化を引き続き指導する。

イ 再資源化の方法

(ア) 燃えないごみ及び不燃性の大型ごみ

大牟田市リサイクルプラザにおいて、資源（スチール及びアルミ等）及び使用済小型電子機器等（使用済小型電子機器等の回収に係るガイドラインにおける特定対象品目）を回収し処理業者へ売却する。可燃性残渣については大牟田・荒尾RDFセンターにおいてRDF（ごみ固形燃料）化を行い、大牟田市第三大浦谷埋立地への最終処分量の減量化を図る。

(イ) 資源物

空き缶、空き瓶及びプラスチック類は、大牟田市リサイクルプラザで選別し中間処理した後、空き缶については業者へ売却し、売却益の一部を地域へ還元する。空き瓶及びプラスチック類は再資源化処理を委託する。一方、紙類及び古布・古着類については、委託業者において再資源化を行う。

(ウ) 有害ごみ

大牟田市リサイクルプラザ等で一時保管し、処理業者へ再資源化を委託する。

(5) 収集運搬計画量

(t/年)

区 分			計 画 量
計 画 収 集	燃えるごみ	直 営 分	11,100
		委 託 業 者 分	14,720
		計	25,820
	燃えないごみ	直 営 分	400
		委 託 業 者 分	540
		計	940
	資 源 物	委 託 業 者 分	4,610
	大 型 ご み	直 営 分	700

	有害ごみ	直 営 分	15
		委 託 業 者 分	20
		計	35
	その他ごみ	直 営 分	0
		委 託 業 者 分	0
		計	0
合 計			32,105
自己搬入	燃えるごみ	一般及び許可業者分	8,510
	燃えないごみ	一般及び許可業者分	170
	資源物	一般及び許可業者分	540
	大型ごみ	一 般 分	400
	有害ごみ	一般及び許可業者分	5
	合 計		
総量（計画収集＋自己搬入）			41,730

(6) 処分計画

ア 中間処理方法

燃えるごみ及び可燃性の大型ごみは、大牟田・荒尾RDFセンターでRDF（ごみ固形燃料）化する。燃えないごみ、不燃性大型ごみ及び資源物（空き缶、空き瓶及びプラスチック類）は大牟田市リサイクルプラザで処理を行う。有害ごみについては、電池、水銀体温計及び蛍光管に分け大牟田市リサイクルプラザ等で一時保管し、処理を委託する。

なお、資源物のうち紙類及び古布・古着類については、古紙委託業者及び古布・古着委託業者へ運搬し処理を行う。

(7) 中間処理施設

- a** 施設名 大牟田・荒尾RDFセンター
所在地 大牟田市健老町 468 番地
敷地面積 20,019 平方メートル
処理方式 破碎・選別・固形化处理
処理能力 225 トン/日（75 トン/16 時間×3 系列）
- b** 施設名 大牟田市リサイクルプラザ
所在地 大牟田市健老町 467 番地
敷地面積 10,856 平方メートル
処理方式 破碎処理・選別処理・圧縮処理・保管
処理能力 66 トン/日（5 時間）

(イ) 処理計画量

a 大牟田・荒尾RDFセンター

(t/年)

区 分		計 画 量
直 営 分	燃えるごみ	11,100
	可燃性大型ごみ	540
委 託 業 者 分	燃えるごみ	14,720
計 画 収 集 合 計		26,360
許 可 業 者 分	燃えるごみ	6,920
一 般 分	燃えるごみ	1,590
	可燃性大型ごみ	380
自 己 搬 入 合 計		8,890
総 合 計		35,250

b 大牟田市リサイクルプラザ

(t/年)

区 分		計 画 量
直 営 分	燃えないごみ	400
	不燃性大型ごみ	160
	有 害 ご み	15
委 託 業 者 分	燃えないごみ	540
	資 源 物	1,180
	有 害 ご み	20
計 画 収 集 合 計		2,315
一 般 及 び 許 可 業 者 分	燃えないごみ	170
	不燃性大型ごみ	20
	資 源 物	540
	有 害 ご み	5
自 己 搬 入 合 計		735
総 合 計		3,050

c 紙類の直接資源化分

(t/年)

区 分	計 画 量
計 画 収 集 分	3,100
リサイクルプラザ自己搬入分	150
合 計	3,250

d 古布・古着類の直接資源化分 (t/年)

区 分	計 画 量
計 画 収 集 分	330
リサイクルプラザ自己搬入分	40
合 計	370

イ 最終処分方法

大牟田・荒尾RDFセンター及び大牟田市リサイクルプラザでの不燃性残渣等は、一般廃棄物最終処分施設である大牟田市第三大浦谷埋立地に搬入する。

(7) 最終処分施設

施 設 名	大牟田市第三大浦谷埋立地
所 在 地	大牟田市大浦町 14 番地 1 外
埋 立 面 積	25,300 平方メートル
容 量	288,277 立方メートル

(4) 処分計画量 (t/年)

区 分	計 画 量
最 終 処 分 量	1,550

(7) 犬、猫等の死骸

収 集 及 び 運 搬		処 分	
処 理 主 体	回 数	処 理 主 体	処 分 方 法
市	申出により その都度	委 託 業 者	焼 却 処 理

5 し尿及び浄化槽汚泥処理計画

(1) 種別並びに収集、運搬及び処分方法

種 別	収 集 及 び 運 搬		処 分	
	処 理 主 体	回 数	処 理 主 体	処 分 方 法
し 尿	市 又 は 委 託 業 者	21 日 に 1 回	市	資 源 化 (たい肥化) 処 理 水 は 放 流
浄 化 槽 汚 泥	許 可 業 者		市	資 源 化 (たい肥化) 処 理 水 は 放 流
有 機 性 廃 棄 物	市 又 は 一 般		市	資 源 化 (たい肥化)

ア 施設への搬入

大牟田市東部環境センターに直接搬入する場合は、市が定める受入基準に従わなければならない。

イ 許可業者の指定

浄化槽汚泥を、大牟田市東部環境センターへ搬入することができる許可業者は、次に掲げるものとする。

株式会社森商事、共栄環境開発株式会社、
有限会社手鎌浄化槽センター、株式会社アメニティ及び祐徳近海汽船株式会社

(2) し尿排出量抑制の方法

簡易水洗トイレは、水を使用するため普通トイレの約2.4倍の排出量となり、し尿排出量増大の大きな要因となっている。また、使用状況に見合わない便槽の設置やトイレの改造等により、緊急くみ取りの件数は年々増加している。計画収集の維持に影響を及ぼすことも懸念されることから、次に掲げる広報啓発や対策を行う。

- ア 簡易水洗トイレ設置世帯に対し、節水についての広報啓発及び故障等についての即時指導
- イ 簡易水洗トイレ施工業者に対し節水型トイレ設置の啓発
- ウ 多量排出事業所に対し公共下水道への切り替え、若しくは浄化槽設置の推進
- エ 不定期収集の一般家庭に対し、定期収集の励行
- オ 欠陥便槽（ひび割れ便槽、降雨時に浸水する便槽等）に対する適正便槽設置の指導

(3) 収集運搬計画量

(kl/年)

区 分		計 画 量
し尿計画収集	直 営 分	24,060
	委 託 業 者 分	60,580
	計	84,640
浄化槽汚泥	許 可 業 者 分	32,320
合 計		116,960

(t/年)

区 分		計 画 量
有機性廃棄物	直 営 分	15
	一 般 分	45
合 計		60

(4) 処分計画

大牟田市東部環境センターへ搬入し、陸上処理（高負荷脱窒素処理及び高度処理）後、一部の有機性廃棄物と合わせて資源化（たい肥化）を行う。

ア 処理施設

施設名	大牟田市東部環境センター
所在地	大牟田市大浦町 14 番地 10
敷地面積	16,700 平方メートル
処理方式	高負荷脱窒素・高度処理、資源化（たい肥化）
処理能力	359 キロリットル/日
有機性廃棄物	1.9 トン/日

イ 処理計画量

収集運搬計画量に同じ。